



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 株式会社パスコ

上場取引所 東

コード番号 9232 URL <https://www.pasco.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 島村 秀樹

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 グループ経営、経理、広報、IR、総務所管 (氏名) 宮本 和久

TEL 03-5722-7600

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	62,016	10.3	6,432	66.0	6,525	65.8	4,099	75.2
2022年3月期	56,228	1.3	3,874	23.7	3,935	21.6	2,340	33.5

(注) 包括利益 2023年3月期 4,303百万円 (82.1%) 2022年3月期 2,362百万円 (47.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	284.42		16.2	9.3	10.4
2022年3月期	161.91		10.3	5.7	6.9

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 1百万円 2022年3月期 1百万円

(注) 当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。
「添付資料1. (1)当期の経営成績の概況」に記載の四半期ごとの損益の状況をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	70,977	27,732	38.3	1,888.93
2022年3月期	69,882	24,043	33.7	1,635.01

(参考) 自己資本 2023年3月期 27,198百万円 2022年3月期 23,569百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	3,576	444	3,416	19,095
2022年3月期	6,321	2,153	1,334	19,145

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				40.00	40.00	576	24.7	2.5
2023年3月期				45.00	45.00	647	15.8	2.6
2024年3月期(予想)		25.00		50.00	75.00		24.0	

(注) 1. 2024年3月期(予想)配当金の内訳 中間配当金 創立70周年記念配当 25円
期末配当金 普通配当 50円

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	3.3	5,000	22.3	5,000	23.4	4,500	9.8	312.52

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	14,418,025 株	2022年3月期	14,418,025 株
期末自己株式数	2023年3月期	19,097 株	2022年3月期	2,491 株
期中平均株式数	2023年3月期	14,414,430 株	2022年3月期	14,456,177 株

(参考)個別業績の概要

2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	56,342	10.3	5,702	72.2	5,941	73.5	3,744	81.5
2022年3月期	51,102	0.7	3,311	25.0	3,424	22.6	2,063	38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	259.80	
2022年3月期	142.76	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	64,695	22,782	35.2	1,582.27
2022年3月期	64,219	19,637	30.6	1,362.27

(参考) 自己資本 2023年3月期 22,782百万円 2022年3月期 19,637百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、「添付資料1.(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	P. 6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 6
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(追加情報)	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 19
(セグメント情報等)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 22
(重要な後発事象)	P. 22
4. 個別財務諸表及び主な注記	P. 23
(1) 貸借対照表	P. 23
(2) 損益計算書	P. 26
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
5. その他	P. 29
(1) 役員の異動	P. 29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く事業環境は、政府が主導する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により、道路・海岸・ダム・森林分野などにおける3次元地形データの計測、データの加工・解析、データ活用のためのマネジメント技術の需要が高い水準を維持しました。また、政府主導の「デジタル田園都市国家構想」や国土交通省主導の「Project PLATEAU（プラトー）」の取り組みにおいても、当社のデジタル技術が発揮できる領域が拡大しました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の影響が落ち着きを見せるなか、ウクライナ情勢の影響、円安や資源価格上昇による物価高騰などは、先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境下において当社グループは、引き続き「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通して、国際的な持続可能な開発目標（SDGs）の幅広い目標達成を目指してまいりました。

（当期の具体的な活動）

「パスコグループ中期経営計画2018-2022」の最後の年となる当期も、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」に取り組んでまいりました。「グループ連結営業利益額を倍増（2017年度のグループ連結営業利益額20億円から40億円に）」を目標に掲げ、「データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換」と「新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資」の2つの方針を定め、5か年にわたり邁進してまいりました。この間に取り組んだ数々の施策は、一定の成果を収められたことができたと考えております。

その施策の一つとして取り組んでまいりましたDX（デジタル・トランスフォーメーション）と働き方改革の推進に関する成果を、以下にご紹介いたします。

2022年11月1日、国民サービスの向上などの改革につながる優れた取り組みが評価され、経済産業省が選定する「DX認定事業者」に認定されました。また、2023年2月28日には、国土交通省の「インフラ DX 大賞」において優秀賞を受賞いたしました。さらに、公共インフラ巡回監視の自動化・省力化を目指した取り組みが評価され、一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する「第9回ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）」において、「企業・産業部門」で「準グランプリ・二階俊博国土強靱化提唱者賞」を受賞いたしました。

また、デジタルデータの活用推進に関しましては、当社の3次元計測技術とメタバースの親和性を活かした地方創生を目指す、首里城公園を対象にしたDX化の実証実験に取り組むほか、社会課題の解決に向けた新たなビジネスの創出にも果敢に挑戦してまいりました。

具体的には、地盤や自然災害、地理空間情報など、社会活動のリスク対策に必要な「リスク情報プラットフォーム（OPx）」ビジネスにおいてオンラインサービスを開始し、サービスの充実を図りました。また、道路橋を24時間監視するIoTインフラ遠隔監視サービス「Infra Eye（インフラアイ）」の提案を開始し、道路橋監視の効率化・省人化の支援に取り組んでおります。

各部門の事業活動の状況につきましては、以下の通りです。

国内公共部門においては、河川・道路・砂防などの分野を中心とした調査業務、3次元地形図の整備業務が拡大いたしました。また、「デジタル田園都市国家構想」にもとづく各種台帳のデジタル化業務や、その利活用のためのシステム導入なども拡大いたしました。

国内民間部門においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響からの復調の兆しが見えております。具体的には、鉄道事業者向けの情報システムサービスなどが堅調に推移いたしました。

海外部門においては、東南アジア諸国連合（ASEAN）地域に所在する海外子会社の事業活動に物価上昇と円安の影響があるものの、開発途上国や新興国向けの政府開発援助（ODA）事業の調査業務や写真測量業務が拡大しております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁からの受注が第1四半期に集中し、収益は年度末の納期に向けて増加する季節的変動があります。

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	26,068	15,546	9,421	9,584	60,620
売上高	11,223	13,095	16,198	21,498	62,016
営業利益	△421	69	1,842	4,942	6,432
経常利益	△378	75	1,844	4,983	6,525
親会社株主に帰属する 当期純利益	450	27	1,310	2,311	4,099

前連結会計年度(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	27,144	16,030	8,337	10,419	61,931
売上高	10,575	11,909	15,406	18,337	56,228
営業利益	△525	△141	1,615	2,926	3,874
経常利益	△535	△148	1,655	2,963	3,935
親会社株主に帰属する 当期純利益	△419	△93	1,256	1,597	2,340

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

(単位：百万円／前期比：%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前期比	売上高	前期比	当連結会計年度末 受注残高	前期比
1 国内部門	(25,455) 25,455	57,862	△3.6	59,519	9.3	23,798	△6.5
(1) 公共部門	(19,361) 19,361	52,923	△2.1	53,934	10.7	18,350	△5.2
(2) 民間部門	(6,094) 6,094	4,939	△17.4	5,584	△2.6	5,448	△10.6
2 海外部門	(938) 967	2,758	46.0	2,496	39.7	1,228	31.0
合計	(26,393) 26,422	60,620	△2.1	62,016	10.3	25,027	△5.2

(注) 1 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

＜国内部門＞（公共部門・民間部門）

国内公共部門の受注高は、前期において航空レーザーによる測量業務等の受注が堅調に推移したことに加え、衛星データ受信業務で大型受注があったため、前期比1,140百万円減少（前期比2.1%減）の52,923百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことに加え、前期に受注した大型の衛星データ受信業務等による増加により、前期比5,228百万円増加（同10.7%増）の53,934百万円となりました。受注残高は前期比1,010百万円減少（同5.2%減）の18,350百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、前期において不動産業界向けクラウドサービスで大型案件の受注があったため、前期比1,038百万円減少（同17.4%減）の4,939百万円となりました。売上高は前期比149百万円減少（同2.6%減）の5,584百万円となりました。受注残高は前期比645百万円減少（同10.6%減）の5,448百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前期比2,179百万円減少（同3.6%減）の57,862百万円、売上高は前期比5,078百万円増加（同9.3%増）の59,519百万円、受注残高は前期比1,656百万円減少（同6.5%減）の23,798百万円となりました。

＜海外部門＞

海外部門の受注高は、当社において大型の国土基盤図整備業務の受注があったこと、インドネシアの子会社において大型案件の受注があったことにより、前期比868百万円増加（同46.0%増）の2,758百万円となりました。売上高は、3次元地図データ整備業務が好調であったこと等により、前期比709百万円増加（同39.7%増）の2,496百万円、受注残高は前期比290百万円増加（同31.0%増）の1,228百万円となりました。

この結果、国内部門および海外部門の合計では、受注高合計は前期比1,310百万円減少（同2.1%減）の60,620百万円、売上高は前期比5,787百万円増加（同10.3%増）の62,016百万円、受注残高は前期比1,365百万円減少（同5.2%減）の25,027百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加および生産効率の向上により、前期比3,451百万円増益（同24.1%増）の17,752百万円の売上総利益となりました。

営業損益は、営業・管理人員増加に伴う人件費増加の影響で販売費及び一般管理費が前期比893百万円増加（同8.6%増）したものの、売上総利益の増加により前期比2,558百万円増加（同66.0%増）の6,432百万円の営業利益となりました。

経常損益は、営業利益の増加により前期比2,590百万円増加（同65.8%増）の6,525百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、減損損失1,725百万円を計上したものの、固定資産売却益1,126百万円の計上および経常利益の増加により前期比2,213百万円増加（同64.2%増）の5,659百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、税金等調整前当期純利益の増加により前期比1,759百万円増加（同75.2%増）の4,099百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、納品後の入金が年度明けの4、5月に集中することから、「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」が年度末にかけて増加していき、第1四半期で減少する傾向があります。「受取手形、売掛金及び契約資産」および「短期借入金」の推移を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形、売掛金 及び契約資産	10,185	18,084	28,886	36,970
短期借入金	—	3,500	11,500	18,500

前連結会計年度

(単位：百万円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	連結会計年度
受取手形、売掛金 及び契約資産	9,611	16,335	26,732	34,116
短期借入金	—	3,000	11,000	18,500

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より1,094百万円増加し70,977百万円となりました。その主な要因は、売上の増加により営業債権が増加し、「受取手形、売掛金及び契約資産」が前期末より2,853百万円増加したことによるものです。

負債合計は前期末より2,594百万円減少し43,244百万円となりました。その主な要因は、当期に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済し、「長期借入金」が前期末より2,800百万円減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末より3,688百万円増加し27,732百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益4,099百万円により「利益剰余金」が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し19,095百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,576百万円の資金の増加（前期は6,321百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益5,659百万円、固定資産の減価償却費1,766百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権及び契約資産の増加額3,512百万円、法人税等の支払額1,358百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは444百万円の資金の減少（前期は2,153百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産の取得による支出2,528百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,416百万円の資金の減少（前期は1,334百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出2,800百万円、配当金の支払額576百万円です。

(4) 今後の見通し

2018年に策定した「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を継承する次期中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）の策定を進めております。次期3か年計画は、経営理念と経営ビジョンに再び立ち返り、前中期5か年計画の間に顕在化した課題への対策を盛り込みながら、真に存在を期待される企業としての経営の健全化と、持続可能な社会の発展に貢献するための事業成長の計画を骨子に策定いたします。

また、引き続き、企業活動の持続可能性（サステナビリティ）を維持・発展させるために、企業の社会的責任（CSR）を包含したESG（Environment：環境／Social：社会／Governance：企業統治）に配慮した経営のもと、空間情報事業を通してSDGsの幅広い目標の達成を目指してまいります。

これらの活動を推進することにより、次期の連結業績は、売上高60,000百万円、営業利益5,000百万円、経常利益5,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,500百万円と予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、株主の皆様に適正な利益還元を行うことを利益配分政策の最重要指針としております。

当期の期末配当金につきましては、2023年5月10日開催の取締役会において、当社普通株式1株につき45円とし、支払開始日を2023年6月26日とすることを決議いたしました。なお、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針および次期の見通し、さらには配当のベースとなる単体の財務状況等を考慮し、年間配当金は1株当たり75円（内、創立70周年記念配当25円）とする予定です。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,145	19,095
受取手形、売掛金及び契約資産	34,116	36,970
仕掛品	169	200
その他の棚卸資産	※1 38	※1 116
その他	2,596	2,496
貸倒引当金	△63	△67
流動資産合計	56,003	58,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,284	2,996
減価償却累計額	△2,050	△1,784
建物及び構築物(純額)	1,234	1,212
機械装置及び運搬具	2,018	2,139
減価償却累計額	△1,708	△1,767
機械装置及び運搬具(純額)	310	372
工具、器具及び備品	7,122	8,085
減価償却累計額	△5,111	△5,478
工具、器具及び備品(純額)	2,010	2,607
土地	2,364	1,253
リース資産	52	65
減価償却累計額	△35	△63
リース資産(純額)	16	2
建設仮勘定	1,070	194
有形固定資産合計	7,006	5,642
無形固定資産		
ソフトウェア	1,816	1,960
ソフトウェア仮勘定	1,911	908
リース資産	0	—
その他	0	0
無形固定資産合計	3,728	2,869
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 349	※2 311
破産更生債権等	45	44
繰延税金資産	437	793
退職給付に係る資産	901	1,150
その他	1,538	1,478
貸倒引当金	△127	△126
投資その他の資産合計	3,144	3,653
固定資産合計	13,879	12,165
資産合計	69,882	70,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,423	4,374
短期借入金	※3 18,500	※3 18,500
リース債務	18	—
未払法人税等	983	1,533
前受金	2,390	1,711
賞与引当金	597	630
役員賞与引当金	16	16
工事損失引当金	194	106
契約損失引当金	110	—
その他	3,574	4,136
流動負債合計	30,809	31,009
固定負債		
長期借入金	14,400	11,600
リース債務	0	—
長期末払金	407	297
繰延税金負債	25	16
退職給付に係る負債	177	157
その他	18	164
固定負債合計	15,029	12,235
負債合計	45,839	43,244
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
利益剰余金	14,344	17,868
自己株式	△3	△26
株主資本合計	23,099	26,599
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	1
為替換算調整勘定	226	433
退職給付に係る調整累計額	242	164
その他の包括利益累計額合計	469	598
非支配株主持分	474	533
純資産合計	24,043	27,732
負債純資産合計	69,882	70,977

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	56,228	62,016
売上原価	※1, ※2, ※3 41,927	※1, ※2, ※3 44,264
売上総利益	14,300	17,752
販売費及び一般管理費	※4 10,425	※4 11,319
営業利益	3,874	6,432
営業外収益		
受取利息	13	14
受取配当金	36	30
持分法による投資利益	1	1
為替差益	21	—
貸倒引当金戻入額	1	1
受取保険金	22	0
受取損害保険金	—	32
補助金収入	—	35
雑収入	62	69
営業外収益合計	160	185
営業外費用		
支払利息	64	55
為替差損	—	18
雑支出	35	18
営業外費用合計	99	93
経常利益	3,935	6,525
特別利益		
固定資産売却益	※5 26	※5 1,126
投資有価証券売却益	134	—
補助金収入	—	46
特別利益合計	161	1,173
特別損失		
固定資産除売却損	※6 87	※6 32
減損損失	※7 3	※7 1,725
関係会社株式売却損	94	—
関係会社株式評価損	—	39
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	461	—
特別調査費用等	—	※8 195
固定資産圧縮損	—	46
特別損失合計	650	2,039
税金等調整前当期純利益	3,446	5,659
法人税、住民税及び事業税	1,071	1,864
法人税等調整額	5	△326
法人税等合計	1,076	1,537
当期純利益	2,369	4,122
非支配株主に帰属する当期純利益	28	22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,340	4,099

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	2,369	4,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△79	0
為替換算調整勘定	185	260
退職給付に係る調整額	△112	△79
その他の包括利益合計	△6	180
包括利益	2,362	4,303
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,299	4,228
非支配株主に係る包括利益	63	74

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	7	13,066	△565	21,267
当期変動額					
剰余金の配当			△504		△504
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		△556	△8	565	-
資本剰余金の負の残高の 振替		549	△549		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△7	1,277	561	1,832
当期末残高	8,758	-	14,344	△3	23,099

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	80	73	356	510	419	22,197
当期変動額						
剰余金の配当						△504
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,340
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
資本剰余金の負の残高の 振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△79	152	△113	△40	54	14
当期変動額合計	△79	152	△113	△40	54	1,846
当期末残高	0	226	242	469	474	24,043

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	-	14,344	△3	23,099
当期変動額					
剰余金の配当			△576		△576
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,099		4,099
自己株式の取得		△0		△23	△23
自己株式の処分				0	0
自己株式の消却					-
資本剰余金の負の残高の 振替		0	△0		-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,523	△23	3,499
当期末残高	8,758	-	17,868	△26	26,599

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	226	242	469	474	24,043
当期変動額						
剰余金の配当						△576
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,099
自己株式の取得						△23
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
資本剰余金の負の残高の 振替						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	0	206	△77	129	59	188
当期変動額合計	0	206	△77	129	59	3,688
当期末残高	1	433	164	598	533	27,732

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,446	5,659
減価償却費	1,740	1,766
減損損失	3	1,725
長期前払費用償却額	157	162
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△30	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	33
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	△0
契約損失引当金の増減額(△は減少)	110	△110
退職給付に係る資産及び負債の増減額(△は減少)	△324	△395
その他の引当金の増減額(△は減少)	△9	△88
受取利息及び受取配当金	△49	△44
支払利息	64	55
持分法による投資損益(△は益)	△1	△1
為替差損益(△は益)	△25	19
固定資産除売却損益(△は益)	60	△1,094
補助金収入	—	△82
固定資産圧縮損	—	46
投資有価証券売却損益(△は益)	△131	—
関係会社株式売却損益(△は益)	94	—
投資有価証券評価損益(△は益)	461	—
関係会社株式評価損益(△は益)	—	39
特別調査費用等	—	195
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	1,064	△3,512
棚卸資産の増減額(△は増加)	228	△106
仕入債務の増減額(△は減少)	△70	△89
未払又は未収消費税等の増減額	△173	341
未払費用の増減額(△は減少)	△43	21
預り金の増減額(△は減少)	310	133
長期未払金の増減額(△は減少)	267	△88
その他	△400	179
小計	6,761	4,766
利息及び配当金の受取額	49	43
利息の支払額	△64	△55
法人税等の支払額	△430	△1,358
法人税等の還付額	4	8
補助金の受取額	—	198
特別調査費用等の支払額	—	△27
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,321	3,576

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,647	△1,334
有形固定資産の売却による収入	199	2,070
無形固定資産の取得による支出	△903	△1,194
投資有価証券の取得による支出	△40	—
投資有価証券の売却による収入	275	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△4	—
長期前払費用の取得による支出	△14	△0
貸付けによる支出	△155	△1
貸付金の回収による収入	155	0
敷金及び保証金の差入による支出	△67	△20
その他	48	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,153	△444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△800	△2,800
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△17	△22
自己株式の取得による支出	△3	△2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△504	△576
非支配株主への配当金の支払額	△8	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,334	△3,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	234
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,981	△50
現金及び現金同等物の期首残高	16,164	19,145
現金及び現金同等物の期末残高	※1 19,145	※1 19,095

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

当社は、利益の繰り越しに関する不適切な会計処理が行われていた可能性があることが判明したため、2023年2月10日に外部専門家のみで構成される特別調査委員会を設置し、調査を開始いたしました。当該調査の結果、本来は当期に計上すべき売上高および利益が翌期に繰り越される不適切な会計処理が行われていたことが判明したため、過年度の有価証券報告書等を訂正いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1※1 その他の棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
商品	30百万円	64百万円
貯蔵品	8	52
計	38	116

2 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
COWI A/S	32百万円	34百万円
個人住宅ローン等	26	11
計	58	46

3※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
投資有価証券	235百万円	236百万円

4※3 当社および連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行ほか7行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額	20,400百万円	20,400百万円
借入実行残高	6,000	6,000
差引額	14,400	14,400

(連結損益計算書関係)

1※1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	342百万円	365百万円

2※2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	194百万円	106百万円

3※3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	110百万円	－百万円

4※4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,278百万円	5,832百万円
貸倒引当金繰入額	△26	12
賞与引当金繰入額	167	182
役員賞与引当金繰入額	16	16
退職給付費用	267	273

5 特別損益に係る項目

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物及び構築物	24百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0	29
工具、器具及び備品	1	－
土地	－	1,096
計	26	1,126

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

※6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	5百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	36	31
ソフトウェア	44	0
無形固定資産のその他	0	0
計	86	32
(売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

※7 減損損失

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
沖縄県那覇市	事業用資産	工具、器具及び備品	1
		ソフトウェア	0
		リース資産	1
計			3

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。

先進光学衛星事業用資産は、2023年3月7日に先進光学衛星の打上げが失敗したため、当社は先進光学衛星事業を継続することができなくなったことにより、当期において当該関連資産の全額について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	2
埼玉県比企郡	先進光学衛星 事業用資産	工具、器具及び備品	317
		ソフトウェア	1,392
		長期前払費用	13
計			1,725

※8 特別調査費用等

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

過年度決算訂正に関する社内調査委員会に係る調査費用128百万円、それに伴って発生した監査業務及びレビュー業務に係る報酬65百万円等を計上しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,770,266	—	352,241	14,418,025

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 352,241株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	352,241	2,541	352,291	2,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,541株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 352,241株

買増請求にかかる売却による減少 50株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月22日 定時株主総会	普通株式	504百万円	35.0円	2021年3月31日	2021年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	576百万円	利益剰余金	40.0円	2022年3月31日	2022年6月23日

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,418,025	—	—	14,418,025

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,491	16,684	78	19,097

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

所在不明株主の株式買取りによる増加	14,670株
単元未満株式の買取りによる増加	2,014株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少	78株
-----------------	-----

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月22日 定時株主総会	普通株式	576百万円	40.0円	2022年3月31日	2022年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	647百万円	利益剰余金	45.0円	2023年3月31日	2023年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 ※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金勘定	19,145百万円	19,095百万円
現金及び現金同等物	19,145	19,095

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
自己株式の消却	565百万円	—百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門および国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野およびそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門および海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価および経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
公共部門	48,706	—	48,706	—	48,706
民間部門	5,734	—	5,734	—	5,734
海外部門	—	1,787	1,787	—	1,787
顧客との契約から生じる収益	54,440	1,787	56,228	—	56,228
外部顧客への売上高	54,440	1,787	56,228	—	56,228
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	221	221	△221	—
計	54,440	2,008	56,449	△221	56,228
セグメント利益	7,244	99	7,344	△3,469	3,874
セグメント資産	47,095	3,071	50,167	19,715	69,882
その他項目					
減価償却費	1,597	40	1,637	103	1,740
減損損失	3	—	3	—	3
持分法適用会社への投資額	235	—	235	—	235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,251	18	2,269	340	2,610

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,469百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
- (2) セグメント資産の調整額19,715百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金14,914百万円、厚生施設用の有形固定資産1,076百万円です。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額340百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	国内	海外			
売上高					
公共部門	53,934	—	53,934	—	53,934
民間部門	5,584	—	5,584	—	5,584
海外部門	—	2,496	2,496	—	2,496
顧客との契約から生じる収益	59,519	2,496	62,016	—	62,016
外部顧客への売上高	59,519	2,496	62,016	—	62,016
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	364	364	△364	—
計	59,519	2,861	62,381	△364	62,016
セグメント利益	10,016	167	10,183	△3,750	6,432
セグメント資産	48,826	3,319	52,145	18,831	70,977
その他項目					
減価償却費	1,624	50	1,675	91	1,766
のれん償却額	—	—	—	—	—
減損損失	1,725	—	1,725	—	1,725
持分法適用会社への投資額	236	—	236	—	236
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,216	37	2,253	346	2,600

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△3,750百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。
 - (2) セグメント資産の調整額18,831百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金14,450百万円、厚生施設用の有形固定資産1,055百万円です。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	1,635.01円	1,888.93円
1株当たり当期純利益	161.91円	284.42円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	2,340	4,099
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,340	4,099
普通株式の期中平均株式数	(千株)	14,456	14,414

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目		前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	24,043	27,732
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	474	533
(うち非支配株主持分)	(百万円)	474	533
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	23,569	27,198
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数	(千株)	14,415	14,398

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,216	14,649
受取手形	0	0
売掛金	26,031	30,184
契約資産	5,361	3,880
商品	18	11
仕掛品	135	157
貯蔵品	7	51
前渡金	31	75
前払費用	2,162	2,161
短期貸付金	79	66
その他	255	148
貸倒引当金	△44	△31
流動資産合計	49,255	51,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,393	2,098
減価償却累計額	△1,401	△1,116
建物(純額)	992	981
構築物	39	39
減価償却累計額	△23	△27
構築物(純額)	16	11
機械及び装置	1,602	1,664
減価償却累計額	△1,345	△1,340
機械及び装置(純額)	257	323
車両運搬具	111	107
減価償却累計額	△88	△88
車両運搬具(純額)	22	18
工具、器具及び備品	6,907	7,854
減価償却累計額	△4,947	△5,294
工具、器具及び備品(純額)	1,959	2,559
土地	1,958	847
建設仮勘定	1,070	194
有形固定資産合計	6,276	4,937
無形固定資産		
ソフトウェア	1,782	1,913
ソフトウェア仮勘定	1,911	908
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	3,694	2,822

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	114	74
関係会社株式	2,364	2,364
破産更生債権等	77	77
長期前払費用	136	121
前払年金費用	543	910
繰延税金資産	521	840
敷金	1,294	1,249
その他	99	98
貸倒引当金	△159	△158
投資その他の資産合計	4,993	5,579
固定資産合計	14,964	13,338
資産合計	64,219	64,695
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,913	3,789
短期借入金	18,700	18,700
未払金	2,256	2,902
未払法人税等	863	1,388
未払費用	360	383
前受金	2,147	1,510
預り金	648	516
前受収益	0	0
賞与引当金	524	543
役員賞与引当金	16	16
工事損失引当金	192	104
契約損失引当金	153	16
流動負債合計	29,777	29,872
固定負債		
長期借入金	14,400	11,600
その他	404	440
固定負債合計	14,804	12,040
負債合計	44,581	41,912

(単位：百万円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金		
資本準備金	425	425
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	425	425
利益剰余金		
利益準備金	556	614
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,899	13,009
利益剰余金合計	10,456	13,624
自己株式	△3	△26
株主資本合計	19,636	22,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	1
評価・換算差額等合計	0	1
純資産合計	19,637	22,782
負債純資産合計	64,219	64,695

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	51,102	56,342
売上原価	38,638	40,682
売上総利益	12,463	15,659
販売費及び一般管理費		
販売費	6,057	6,676
一般管理費	3,094	3,280
販売費及び一般管理費合計	9,151	9,956
営業利益	3,311	5,702
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	118	132
為替差益	29	27
受取損害保険金	—	32
受取賃貸料	23	15
貸倒引当金戻入額	—	17
補助金収入	—	35
雑収入	71	58
営業外収益合計	243	320
営業外費用		
支払利息	63	56
賃貸費用	21	15
支払保証料	8	6
貸倒引当金繰入額	15	—
雑支出	22	3
営業外費用合計	130	81
経常利益	3,424	5,941
特別利益		
固定資産売却益	24	1,126
投資有価証券売却益	134	—
補助金収入	—	46
特別利益合計	159	1,173
特別損失		
固定資産除売却損	86	31
減損損失	—	1,725
関係会社株式売却損	58	—
関係会社株式評価損	21	39
投資有価証券売却損	3	—
投資有価証券評価損	461	—
特別調査費用等	—	195
債権放棄損	—	11
固定資産圧縮損	—	46
特別損失合計	631	2,050
税引前当期純利益	2,951	5,064
法人税、住民税及び事業税	868	1,639
法人税等調整額	19	△319
法人税等合計	887	1,319
当期純利益	2,063	3,744

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	506	8,939	9,446
当期変動額							
剰余金の配当					50	△555	△504
当期純利益						2,063	2,063
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却			△549	△549			
その他資本剰余金の負の残高の振替			549	549		△549	△549
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	50	959	1,009
当期末残高	8,758	425	0	425	556	9,899	10,456

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△549	18,081	80	80	18,161
当期変動額					
剰余金の配当		△504			△504
当期純利益		2,063			2,063
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却	549				—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△79	△79	△79
当期変動額合計	546	1,555	△79	△79	1,475
当期末残高	△3	19,636	0	0	19,637

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	425	556	9,899	10,456
当期変動額							
剰余金の配当					57	△634	△576
当期純利益						3,744	3,744
自己株式の取得							
自己株式の処分			△0	△0			
自己株式の消却							
その他資本剰余金の負の残高の振替			0	0		△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	△0	△0	57	3,110	3,168
当期末残高	8,758	425	—	425	614	13,009	13,624

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△3	19,636	0	0	19,637
当期変動額					
剰余金の配当		△576			△576
当期純利益		3,744			3,744
自己株式の取得	△23	△23			△23
自己株式の処分	0	0			0
自己株式の消却					—
その他資本剰余金の負の残高の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			0	0	0
当期変動額合計	△23	3,144	0	0	3,145
当期末残高	△26	22,781	1	1	22,782

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、2023年5月10日発表の「代表取締役及び役員の変動並びに組織変更に関するお知らせ」をご参照願います。